

(別紙様式1)

平成29年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 福岡県
農業委員会名： 上毛町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成29年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	674	農業就業者数	504	認定農業者	54
自給的農家数	191	女性	238	基本構想水準到達者	21
販売農家数	483	40代以下	37	認定新規就農者	3
主業農家数	46	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	63			集落営農経営	8
副業的農家数	374			特定農業団体	0
				集落営農組織	8

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	928	98				1026
経営耕地面積	976	59	38	21		1036
遊休農地面積	1.7	0.2	0.2			1.9
農地台帳面積	1084.4	204.8	158.8	46		1289.2

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H30年 7月19日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数	14	14	1	1	1	4	7
認定農業者	—	3	1			3	4
女性	—	0					0
40代以下	—	0					0

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数					
認定農業者	—				
認定農業者に準ずる者	—				
女性	—				
40代以下	—				
中立委員	—				

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
		1,026ha	549.2ha
課 題	・零細農家が多く、担い手等が耕作する農地が分散し、作業効率が低下しており、早急に対策を講じて利用集積を図る必要がある。 ・農業生産組織の法人化を推進する必要がある。 ・農地の情報を収集し人・農地プランに位置づけられている中心となる経営体への農地集積を強化する必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 554.2ha (うち新規集積面積 5 ha)
	目標設定の考え方:基本構想で定める目標値と昨年度実績を考慮して設定
活動計画	・農地中間管理事業を活用し、人・農地プランに位置づけられている中心となる経営体への農地集積を推進する。 ・集落営農組織の法人化を推進する。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	1 経営体	1 経営体	1 経営体
	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	0.36 ha	0.54 ha	1.17 ha
課 題	集積、集約が進んでおり、新規参入の農地が少ない。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成29年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	0.5ha
活動計画	就農支援に関する会議や、就農相談会を開催する。 産業振興課にワンストップ窓口を設置し、就農相談の受付を行う。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1, 026ha	1. 9ha	0.18%
課 題	農業従事者の高齢化や後継者不足、生産意欲の減退、鳥獣被害による遊休農地が増加している。生産条件が悪いため担い手への集積も進まず、安定的な解消につながらにくい。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 1.0 ha		
	目標設定の考え方:所有者への指導によって遊休農地面積の5割程度の解消を目指す。		
活 動 計 画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	23 人	4月～8月	9月～10月
	農地の利用状況調査	調査方法	・昨年度遊休農地となっている箇所を継続的調査する。 ・町内を大字ごとに町産業振興課と農業委員が連携して農地利用状況調査をする。
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期
	11月～12月	2月～3月	
その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1, 026ha	0ha
課 題	農地法の理解不足などから違反転用の可能性があるが、より一層の啓発活動が必要だと考えている。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の活動計画

活動計画	・農業委員の日常活動として農地パトロールを実施し、地域の農地利用を一筆ごとに点検し違反転用に対する監視活動を強化し違反者に対し指導を実施する。 ・7月、8月を強化月間とし、特に監視を強化し農家への指導等を実施する。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入